

平成 22 年国勢調査 移動人口の職業等集計結果

平成 22 年 10 月 1 日現在で実施された平成 22 年国勢調査の移動人口集計結果のうち、15 歳以上就業者の職業・従業上の地位について名古屋市分を紹介します。

1 15 歳以上就業者の 30.1%がこの 5 年間に住所を移動 「保安職業従事者」の移動率が最も高い

平成 22 年 10 月 1 日現在、名古屋市に常住している 15 歳以上就業者数は 1,087,196 人であり、5 年前の常住地をみると、現住所が 721,215 人で、移動人口（5 年前の常住地が現住所以外の者）は 310,619 人、移動率（15 歳以上就業者に占める移動人口（5 年前の常住地が現住所以外の者）の割合。5 年前の常住地「不詳」を除いて算出。）は 30.1%となっている。

職業大分類別の移動率は「保安職業従事者」が 38.9%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」37.7%、「販売従事者」34.9%となっている。一方、「農林漁業従事者」は 12.6%と最も低い。

【付表 1】

付表 1 5 年前の常住地、職業（大分類）別就業者数

平成22年10月1日

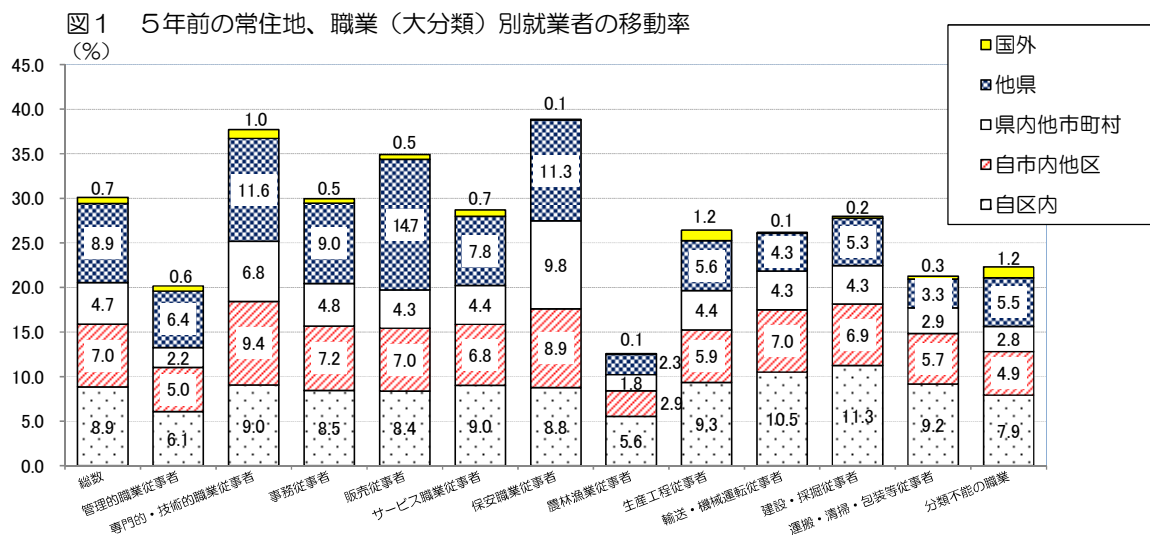
	常住者 1) (人)	5 年前の 常住地が 現住所 (人)	5 年前の常住地が現住所以外（移動人口）（人）							移動率 (%)	
			総数	自市内 転 入	自区内	自市内 他 区	市 外 転 入	県内他 市町村	他県		国外
総数	1,087,196	721,215	310,619	163,856	91,343	72,513	146,763	48,039	91,802	6,922	30.1
A 管理的職業従事者	29,576	23,524	5,943	3,256	1,793	1,463	2,687	647	1,875	165	20.2
B 専門的・技術的職業従事者	156,907	97,444	58,947	28,798	14,150	14,648	30,149	10,562	18,094	1,493	37.7
C 事務従事者	215,604	150,476	64,375	33,634	18,171	15,463	30,741	10,265	19,406	1,070	30.0
D 販売従事者	175,329	113,627	60,925	26,931	14,658	12,273	33,994	7,466	25,604	924	34.9
E サービス職業従事者	126,944	89,956	36,205	20,000	11,387	8,613	16,205	5,525	9,786	894	28.7
F 保安職業従事者	14,438	8,784	5,585	2,533	1,259	1,274	3,052	1,415	1,626	11	38.9
G 農林漁業従事者	2,831	2,468	355	238	157	81	117	51	64	2	12.6
H 生産工程従事者	134,377	98,322	35,328	20,370	12,477	7,893	14,958	5,894	7,497	1,567	26.4
I 輸送・機械運転従事者	33,759	24,703	8,756	5,852	3,520	2,332	2,904	1,455	1,424	25	26.2
J 建設・採掘従事者	41,007	29,286	11,382	7,380	4,577	2,803	4,002	1,743	2,164	95	28.0
K 運搬・清掃・包装等従事者	68,027	53,263	14,389	10,024	6,200	3,824	4,365	1,950	2,200	215	21.3
L 分類不能の職業	88,397	29,362	8,429	4,840	2,994	1,846	3,589	1,066	2,062	461	22.3

注1) 常住者には、5 年前の常住地「不詳」で、当地に現住している者を含む。

注2) 移動率は5年前の常住地「不詳」を除いて算出。

移動率を5 年前の常住地別にみると、「他県」と「自区内」がともに 8.9%で最も高く、次いで「自市内他区」7.0%となっている。

【図 1】



2 12年と比べると、転入者の割合は減少

平成12年と比較すると、総数では15歳以上就業者は2.0%減少し、移動率も34.4%から30.1%へ4.3ポイント減少している。

移動率の推移を男女別にみると、いずれも減少しているが、女性の市外転入、特に他県・国外からの転入は実数も増えており、移動率も上昇している。 【付表2】

付表2 5年前の常住地、男女別就業者数の推移

各年10月1日

5年前の常住地	平成12年			平成22年			12~22年 増減率(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	1,109,920	667,134	442,786	1,087,196	631,094	456,102	-2.0	-5.4	3.0
現住所	727,644	421,572	306,072	721,215	402,211	319,004	-0.9	-4.6	4.2
現住所以外	382,270	245,559	136,711	310,619	191,182	119,437	-18.7	-22.1	-12.6
自市内転入	219,146	132,710	86,436	163,856	94,881	68,975	-25.2	-28.5	-20.2
自区内	122,689	74,103	48,586	91,343	52,417	38,926	-25.5	-29.3	-19.9
自市内他区	96,457	58,607	37,850	72,513	42,464	30,049	-24.8	-27.5	-20.6
市外転入	163,124	112,849	50,275	146,763	96,301	50,462	-10.0	-14.7	0.4
県内他市町村	53,135	32,145	20,990	48,039	28,392	19,647	-9.6	-11.7	-6.4
他県	102,997	76,177	26,820	91,802	63,714	28,088	-10.9	-16.4	4.7
国外	6,992	4,527	2,465	6,922	4,195	2,727	-1.0	-7.3	10.6
(移動率%)	34.4	36.8	30.9	30.1	32.2	27.2	-	-	-

注1)「総数」には5年前の常住地「不詳」を含む。

注2)平成17年は人口移動集計を行っていない。

3 従業上の地位別では、「正規の職員・従業員」の移動率が最も高い

従業上の地位(5区分)別では、「正規の職員・従業員」の移動率が37.5%で最も高く、次いで「労働者派遣事業所の派遣社員」35.5%となっている。これに対し、「自営業主・家族従事者」は移動率が15.2%と低く、移動者の多くが市内移動である。 【付表3、図2】

付表3 5年前の常住地、従業上の地位(5区分)別就業者数

平成22年10月1日

	常住者 (人)	5年前の 常住地が 現住所 (人)	5年前の常住地が現住所以外(移動人口)(人)							移動率 (%)	
			総数	自市内 転入	自区内	自市内 他区	市外 転入	県内他 市町村	他県		国外
総数	1,087,196	721,215	310,619	163,856	91,343	72,513	146,763	48,039	91,802	6,922	30.1
雇用者	835,151	552,755	278,344	140,672	77,470	63,202	137,672	43,830	87,520	6,322	33.5
正規の職員 ・従業員	544,243	338,789	202,955	98,646	52,406	46,240	104,309	33,020	67,630	3,659	37.5
労働者派遣事業所 の派遣社員	30,058	19,246	10,596	5,437	2,693	2,744	5,159	1,839	2,825	495	35.5
パート・アルバイト ・その他	260,850	194,720	64,793	36,589	22,371	14,218	28,204	8,971	17,065	2,168	25.0
役員	73,068	60,633	12,165	8,653	5,055	3,598	3,512	1,548	1,773	191	16.7
自営業主・家族従業者 (家庭内職者を含む)	110,809	93,557	16,748	12,524	7,568	4,956	4,224	2,246	1,783	195	15.2

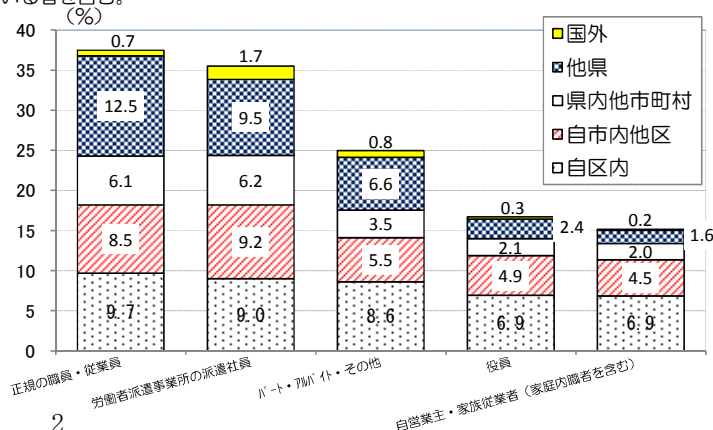
注1) 総数には従業上の地位「不詳」を含む。

注2) 常住者には5年前の常住地「不詳」で、当地に現住している者を含む。

注3) 移動率は5年前の常住地「不詳」を除いて算出。

図2 5年前の常住地、従業上の地位(5区分)別就業者の移動率

注) 割合は、5年前の常住地「不詳」を除いて算出。



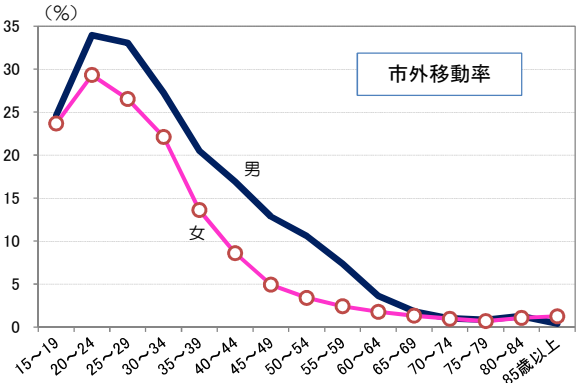
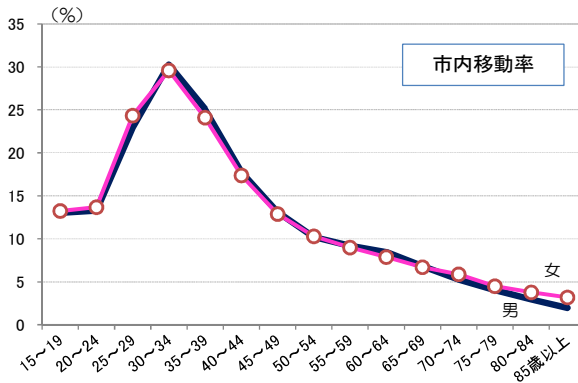
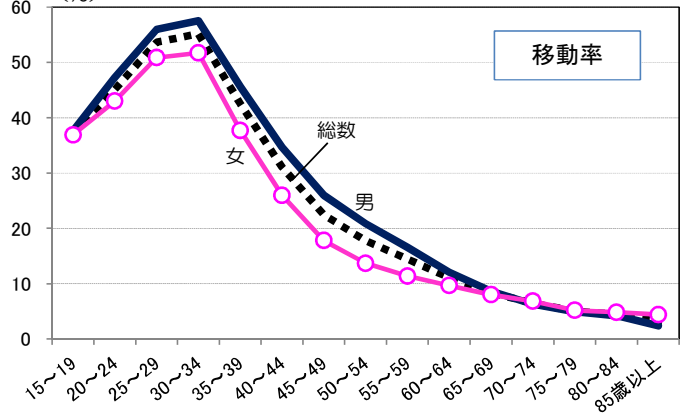
4 男女ともに「30～34 歳」の移動率が最も高い

年齢別に移動率をみると、男女ともに「30～34 歳」が最も移動率が高く、5 割を超えているが、それ以降は下がり続けている。

移動率を市内・市外に分けてみると、市内移動については男女でほとんど差がみられないが、市外からの移動をみると、男女で大きな違いがみられ、ほとんどの年齢で男性が女性よりも高くなっている。また、男女ともに市外移動率は「20～24 歳」が最も高く、市内移動率のピーク「30～34 歳」とズレがみられる。

【図 3】

図3 年齢（5 歳階級）、男女別移動率（%）



5 県外移動の転入元、転出先は、ともに 1 位は東京都

県外からの転入者の 5 年前の常住地と、他県への転出者の現在の常住地は、ともに 1 位が東京都となっている。

職業大分類別割合を見ると、全体では「販売従事者」が最も高く、次いで「事務従事者」となっている。しかしこれを都道府県別にみると、岐阜県・三重県の近県については、「専門的・技術的職業従事者」の割合が最も高くなっており、国外からの転入については、「生産工程従事者」の割合が最も高くなっている。

【付表 4】

付表 4 5 年前の常住地、現在の常住地別就業者数上位 10 位（県外）の職業（大分類）別割合

転入	総数 (人)	職業（大分類）別割合（%）											
		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
県外から	91,802	2.0	19.7	21.1	27.9	10.7	1.8	0.1	8.2	1.6	2.4	2.4	2.2
東京都	11,209	3.6	19.5	27.2	33.4	5.3	1.0	0.1	4.5	0.6	1.4	1.3	2.1
岐阜県	9,652	0.9	22.9	20.4	17.4	16.8	2.4	0.1	8.5	1.9	2.8	2.9	2.8
大阪府	7,225	2.4	17.2	21.7	35.4	6.6	1.2	0.1	8.1	1.0	2.4	1.9	2.0
国外	6,922	2.4	21.6	15.5	13.3	12.9	0.2	0.0	22.6	0.4	1.4	3.1	6.7
神奈川県	6,921	3.3	21.0	23.6	34.2	4.3	1.1	0.0	6.8	1.0	1.9	1.3	1.4
三重県	6,874	0.9	21.4	20.3	19.7	14.4	2.3	0.1	10.4	2.1	2.7	3.2	2.7
静岡県	6,244	1.3	16.9	20.6	26.1	17.4	1.2	0.1	6.0	1.5	2.7	3.1	3.0
千葉県	4,015	4.0	16.2	25.0	36.5	4.5	1.2	-	6.7	0.9	1.9	1.7	1.3
兵庫県	4,015	2.5	17.4	22.0	35.3	7.1	1.6	0.1	6.5	1.2	2.3	1.8	2.1
埼玉県	3,460	3.5	16.4	23.9	38.9	4.0	0.5	0.0	7.1	0.7	1.9	1.4	1.6

転出	総数 (人)	職業（大分類）別割合（%）											
		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
他県へ	74,526	2.2	20.7	22.8	25.1	9.1	2.0	0.7	8.3	1.3	2.6	2.7	2.4
東京都	12,207	2.6	21.5	30.6	26.4	7.5	1.1	0.1	3.7	0.4	1.0	1.5	3.6
神奈川県	6,998	1.5	22.9	26.4	28.2	6.7	1.4	0.2	5.9	0.8	1.9	1.8	2.2
岐阜県	6,555	1.3	22.8	18.7	15.6	13.1	2.4	0.9	13.4	2.2	4.4	3.6	1.5
大阪府	5,670	2.7	18.5	22.8	33.2	6.8	1.0	0.1	6.8	0.9	2.2	2.6	2.4
静岡県	5,422	2.2	22.1	20.1	24.1	9.1	1.8	0.6	10.3	1.4	4.4	2.6	1.3
三重県	5,332	1.4	20.0	19.9	17.2	11.3	3.1	0.6	13.3	3.1	3.9	3.9	2.6
千葉県	3,837	1.8	19.3	29.3	28.4	6.0	1.4	0.1	5.9	0.8	1.8	2.6	2.4
埼玉県	3,257	2.0	16.9	28.0	30.1	7.4	1.9	-	5.9	0.7	2.3	2.3	2.5
兵庫県	2,943	2.3	20.0	21.9	28.7	8.1	2.3	0.3	8.6	1.4	1.6	2.5	2.2
福岡県	2,284	3.6	17.1	20.8	32.7	7.2	2.7	0.3	6.5	1.4	2.4	2.7	2.8

A: 管理的職業従事者	D: 販売従事者	G: 農林漁業従事者	J: 建設・採掘従事者
B: 専門的・技術的職業従事者	E: サービス職業従事者	H: 生産工程従事者	K: 運搬・清掃・包装等従事者
C: 事務従事者	F: 保安職業従事者	I: 輸送・機械運転従事者	L: 分類不能の職業